



米国のCATV事業者の動向 ～ ComcastとTime Warner Cableを中心に～

執筆者 KDDI総研 調査1部 海外市場・政策G 研究主幹 山條 朋子

🕒 記事のポイント

本レポートでは米国のCATV事業者の最近の動向について、二大事業者のComcast Corporation(以下、「Comcast」)とTime Warner Cable Inc.(以下「Time Warner Cable」または「TWC」)を中心に概説する。

1. 市場概況とCATV事業者のポジション

米国のCATV事業者は、本業である映像配信サービス分野のみならず、ブロードバンド市場においても最大の加入者シェアを有している。近年、ライバルである衛星放送事業者やベル系地域電話会社(以下、「RBOC」)との競争によって、そのシェアは低下しつつある。

2. 二大CATV事業者:ComcastとTime Warner Cableの企業概要

二大CATV事業者であるComcastとTWCのいずれも、ケーブルテレビの加入者・売上ともに年々減少傾向にある。一方、ケーブルモデムブロードバンドと電話(VoIP)サービスは順調に加入者を伸ばしており、これらのサービスによる増収がケーブルテレビ事業の減収をオフセットしている。

3. 主なサービスの提供状況～トリプルプレイ・クワトロプレイ等～

FTTxによる映像サービス(IPTV)を展開中のRBOC(Verizon、AT&T)に対抗するため、米CATV事業者は、現在トリプルプレイの提供に最も力を入れている。トリプルプレイの料金は、CATV事業者、RBOC共に概ね月額100ドル～180ドル(プロモーション価格)である。

一方、CATV事業者によるクワトロプレイ(トリプルプレイ+携帯)の取り組みはまだ本格化していない。RBOCによる提供も限定的で、ユーザー側のニーズもそれほど顕在化していない。

ComcastとTWCは、米無線ブロードバンド事業者Clearwireに出資しており、同社のMVNOとしてモバイルWiMAXのサービスを自社の固定ブロードバンドとバンドルで提供している。

サマリー

CATV事業者は、RBOCのFTTxに対抗するため、DOCSIS 3.0へのアップグレードを積極的に進め、通信速度下り最大50Mbpsの超高速ブロードバンドを提供している。

4. 今後の注目すべき事業戦略～”TV Everywhere”、Comcast/NBCUの合併～

RBOCのIPTV及びYouTube、Huluといったインターネット上の映像、番組配信サービスに対抗するため、CATV陣営でもケーブルテレビのコンテンツをネット上で視聴できるサービス（”TV Everywhere”）の開発に取り組んでいる。

Comcastによる米メディア大手NBC Universal（NBCU）の買収計画は、現在、司法省およびFCCによる審査が進行中で、コンテンツと番組配信の垂直統合という観点から精査されている。規制当局による最終的な判断が下されるのは2010年末か2011年初めになると見込まれる。

主な登場者 NCTA FCC Comcast Time Warner Cable Verizon AT&T Clearwire
NBC Universal（NBCU）Hulu

キーワード CATV ブロードバンド ケーブルモデム トリプルプレイ クワトロプレイ
モバイルWiMAX DOCSIS 3.0 FTTx 衛星放送（DBS） “TV Everywhere”
ユニバーサルサービス 光の道

地域 米国

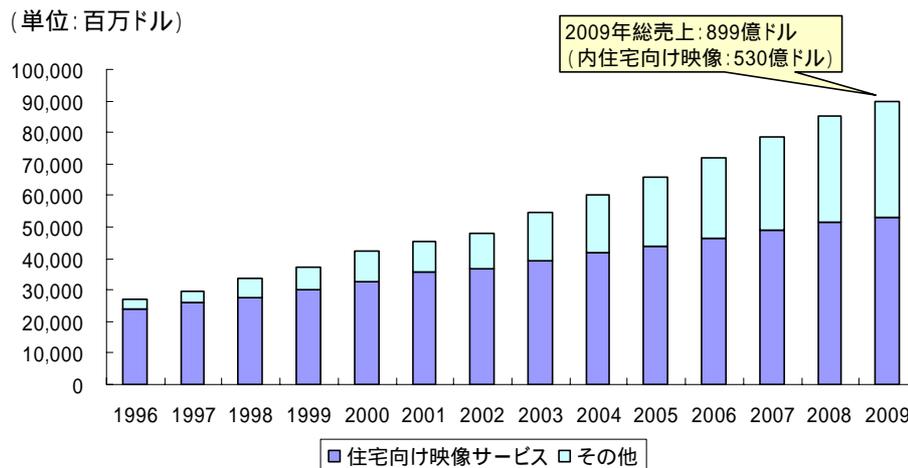
Title	Trends Amongst CATV Operators in America: - Focusing on Comcast and Time Warner Cable -
Author	YAMAJO, Tomoko Senior Analyst, Foreign Market & Policy Group, KDDI Research Institute
Abstract	<p>Not only do CATV operators in America have the largest share of the subscriber market for multichannel video distribution services, but they are also dominant in the consumer broadband market. In recent years, however, they have been losing market share as a result of fierce competition with satellite broadcast providers, and the Regional Bell Operating Companies (RBOC), such as AT&T and Verizon.</p> <p>This article provides an overview of recent trends amongst CATV operators in America, focusing on the two biggest Multiple System Operators (MSOs), Comcast Corporation and Time Warner Cable Inc. Subjects featured in the article include:</p> <ul style="list-style-type: none"> - A Market overview of multichannel video distribution services and broadband access services; focusing upon the position of CATV operators in these markets. - Company profiles of Comcast and Time Warner Cable, the two biggest MSOs in America. - Detailing the status of the main services provided to the consumer market (Triple Play/ Quad Play/ Super-fast Broadband ("Wideband") via DOCSIS 3.0). - Covering new and important trends for the future of the industry ("TV Everywhere"/ Proposed Merger of Comcast and NBC Universal).
Keyword	CATV Broadband Cable modem WiMAX Triple-Play Quad-Play DOCSIS 3.0 FTTx DBS FCC Comcast Time Warner Cable Verizon AT&T Clearwire NBC Universal (NBCU) Hulu "TV Everywhere"

1. 市場概況とCATV事業者のポジション

1 - 1 ケーブルテレビとブロードバンド市場の概況

全米ケーブル電気通信協会（National Cable & Telecommunications Association、以下「NCTA」）によると、2009年の米国のケーブルテレビ産業の市場規模（総売上）は過去最高の899億ドル（7兆2450億円）^{④（換算率）}に達した。総売上の約6割にあたる530億ドル（4兆2713億円）が住宅向け映像サービスの売上で、約3割にあたる243億ドル（1兆9583億円）が広告収入であった。2009年の設備投資は144億ドル（1兆1605億円）で、1996年からの累計投資額は1600億ドル（12兆8944億円）を超えている（【図表1】、【図表2】）。

【図表1】米ケーブルテレビ産業の総売上推移（1996年～2009年）



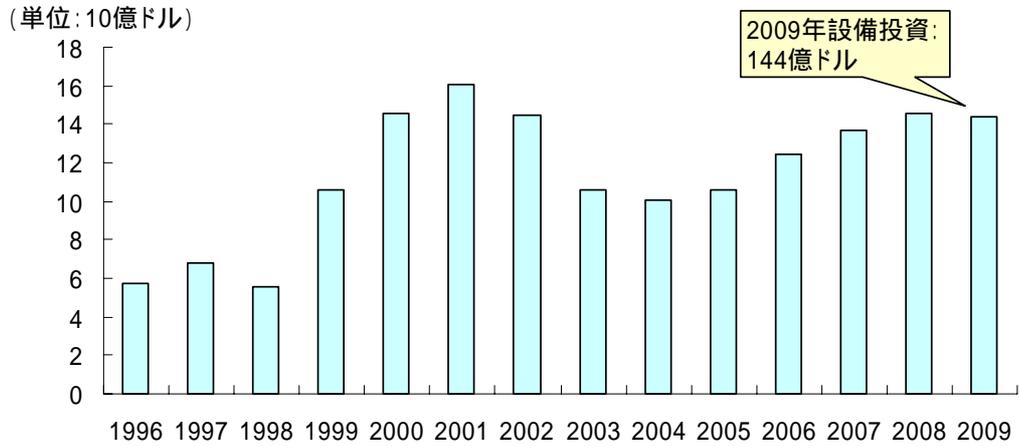
(出典) NCTA



④ (換算率)

1USドル = 80.59円 (2010年11月1日東京市場TTMレート)

【図表2】米ケーブルテレビ産業の設備投資額推移（1996年～2009年）

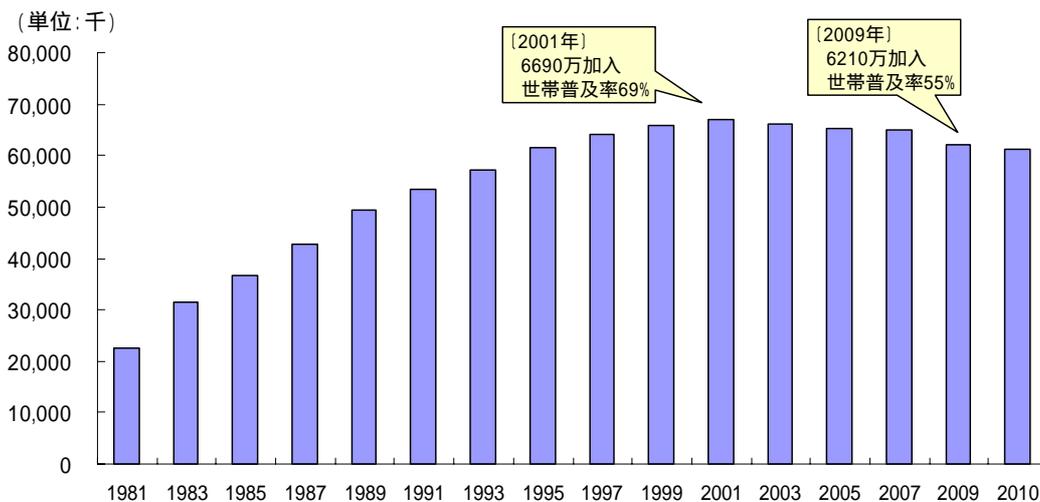


(出典) NCTA

1 - 1 - 1 ケーブルテレビ

NCTAによると、米国のケーブルテレビの加入世帯数は2010年6月現在で6110万、その約72%にあたる4410万世帯がデジタル方式を利用している。2009年末時点の世帯普及率は約55%、テレビ所有世帯のケーブルテレビ加入率は49.3%であった。2000年から衛星放送（DBS）による地上波再送信が開始されたことも影響し、ケーブルテレビの加入数・世帯普及率は2001年をピークに年々減少傾向にある（【図表3】）。

【図表3】ケーブルテレビのベーシック契約加入世帯数推移（1981年～2010年）（表注）



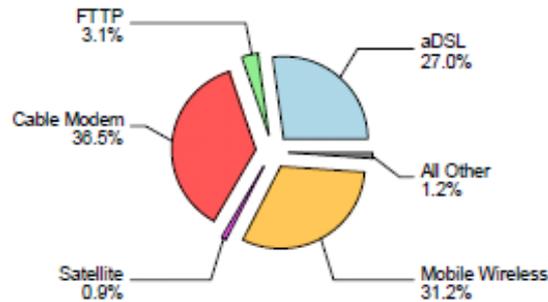
（表注）ベーシック契約とは、地上ローカル局のチャンネル、公共・教育チャンネル、その他チャンネルが視聴できるサービス。加入世帯数は2010年のみ6月時点、その他の年は12月時点。

(出典) NCTA

1 - 1 - 2 ブロードバンド

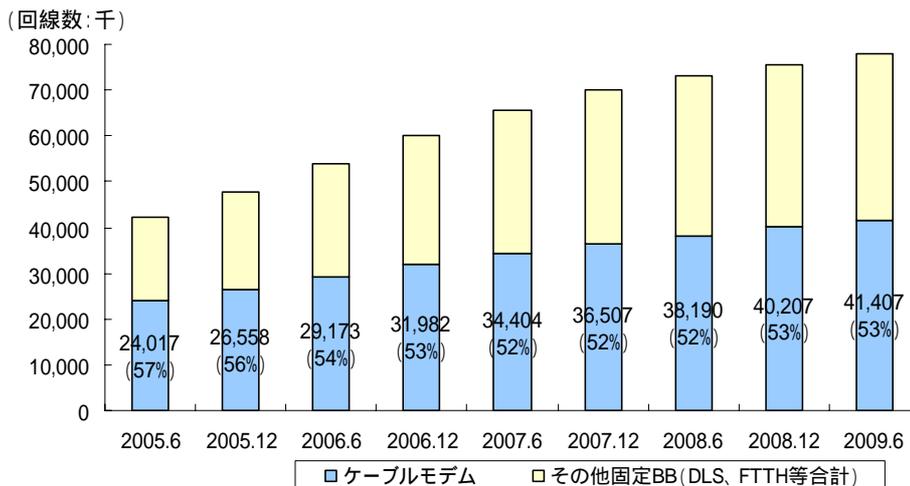
米国のブロードバンド市場では、CATV事業者によるケーブルモデムサービスと電話会社によるDSLサービスが主流となっており、光ファイバー（FTTx）はまだごくわずかである。FCCの統計データによると、2009年6月現在のブロードバンド総回線数（モバイル無線ブロードバンドも含む）は約1億1300万で、技術方式別ではケーブルモデムが約4141万回線で最も多く、総回線数の36.5%、固定ブロードバンドの53%を占めている（【図表4】、【図表5】）。

【図表4】米国のブロードバンド回線数（伝送速度が片方向200Kbps超）



（出典）FCC “Internet Access Services: Status as of June 30, 2009”（2010.9）

【図表5】米国の固定ブロードバンド回線数とケーブルモデム回線数（括弧内はシェア）



（出典）FCC “Internet Access Services: Status as of June 30, 2009”(2010.9)

1 - 2 ライバルは衛星放送事業者とテレコム

米国では、CATV事業者の他、衛星放送事業者（DBS）、電話会社等による多チャンネルサービスが提供されている^④（脚注）。2010年3月現在、多チャンネルサービスの加入数は約9643万で、そのうちの約60%をケーブルテレビが占めている。多チャンネルサービス市場におけるCATV事業者の最大の競合相手は、DirecTVやDishといった衛星放送事業者であるが、最近ではVerizon、AT&TがFTTHx上で提供する映像サービス（IPTV）を積極的に展開し、CATV事業者の新たなライバルとなっている（【図表6】）。

【図表6】米国の多チャンネルサービス事業者（加入数上位10社）

	事業者（種別）	ベーシック契約加入数 （2010年3月現在）
1	Comcast (CATV)	23,447,000
2	DirecTV (DBS)	18,660,000
3	Dish Network (DBS)	14,337,000
4	Time Warner Cable (CATV)	12,817,000
5	Cox Communications (CATV)	5,100,000
6	Charter Communications (CATV)	4,801,000
7	Cablevision Systems (CATV)	3,064,000
8	Verizon Communications (テレコム)	3,029,000
9	AT&T (テレコム)	2,295,000
10	Bright House Networks (CATV)	2,257,000
	その他（11位～25位合計）	6,626,000
	総計	96,433,000
	CATVの占める比率	約60%

（出典：NCTA）

既に述べたとおり、ブロードバンド市場においては技術方式別ではケーブルモデムブロードバンドが首位の座を維持しているが、提供事業者別にみると、加入者数上位10社のうち、CATV事業者と電話会社の数が5社ずつで拮抗している（【図表7】）。



④（脚注）

米国では、有料の多チャンネルサービスが広く普及しており、地上波放送を直接受信する世帯は、テレビを持つ世帯の約11%にあたる1250万世帯に過ぎない（出典：KDDI総研 R&A 2010年8月号「米国におけるテレビの今（前編）」）

今後は、VerizonやAT&Tが構築を進めているFTTx、またWiMAX、LTEといった無線ブロードバンドとの競争がさらに活発化することが予想される。

【図表7】米国のブロードバンド事業者（加入者数上位10社）

	事業者（技術方式）	加入者数 （2010年3月）
1	AT&T（DSL、FTTx、衛星）	16,804,000
2	Comcast（ケーブルモデム）	16,329,000
3	Verizon Communications（DSL、FTTx）	12,928,000
4	Time Warner Cable（ケーブルモデム）	9,510,000
5	Cox Communications（ケーブルモデム）	4,750,000
6	Charter Communications（ケーブルモデム）	3,166,000
7	Qwest Communications International（DSL等）	2,852,000
8	Cablevision（ケーブルモデム）	2,611,000
9	CenturyLink（DSL等）	2,306,000
10	Windstream（DSL等）	1,170,000

（出典）Informa World Broadband Information Service

2 二大CATV事業者：ComcastとTime Warner Cableの企業概要

米国のケーブルテレビ市場においては、MSO（Multiple System Operator）と呼ばれ、複数の運営会社を傘下に持つ大手CATV事業者がプラットフォームを提供し、ケーブルプログラミングネットワーク（番組供給事業者）^{④（脚注）}が衛星を利用してMSOに番組を配信している^{⑤（参考）}。

本章では、二大MSOであるComcastとTWCの企業概要を紹介する。



④（脚注）

NCTAによると、米国には565のプログラミングネットワークが存在する。代表的なものとしては、CNN、Discovery、Disney、ESPN等が挙げられ、これらの事業者は衛星放送にも番組を配信している

⑤（参考）

KDDI総研 R&A 2010年8月号「米国におけるテレビの今（前編）」の図表3: ビデオコンテンツの制作と配信レイヤー（P.6）を参照。

2 - 1 Comcastの企業概要

米国最大手のCATV事業者であるComcastは、1963年、American Cable Systemsとしてミシシッピ州テューピーロで創業、1969年に現在の社名に変更するとともに、ペンシルベニア州フィラデルフィアに本拠地を移した。加入者1,200の小規模事業者としてスタートしたComcastだが、買収を重ねて徐々に成長し、2002年のAT&T Broadband買収によって加入数2700万を擁する米国最大のケーブルMSOとなった。2006年には、経営破綻したCATV事業者のAdelphia（当時第5位）をTWCと共同で買収してさらなる規模の拡大を図り、現在の地位を確立した^④（脚注）。営業地域は米国内の39州とワシントンD.C.で、大都市を概ねカバーしている（【図表8】）。

【図表8】 Comcastの営業地域

The Areas We Serve
The map below highlights our 40 major markets with emphasis on our operations in the top 25 U.S. TV markets.



（出典）Comcast Corp Form 10-K（Annual Report）（2010.2.23）

Comcastの2009年12月期連結総売上は、前年比3.9%増の357億5600万ドル（約2兆8816億円）、純利益は36億3800万ドル（2932億円）で、ケーブル部門（ケーブルテレビ、ブロードバンド、電話等の主力事業）の売上が全体の約95%を占めている。ケーブルテレビの売上は、加入世帯数と広告収入の減少により年々低下しているが、高速インターネットと企業向けサービスの売上増によりオフセットされている。

2010年6月現在の加入世帯は、ケーブルテレビが2320万、高速インターネット（ケ



④（脚注）

ComcastとTWCは、Adelphiaのケーブルシステムを分け合うとともに、それぞれのケーブルシステム（営業エリアと顧客）を交換。その結果、Comcastの加入数は2170万から2300万、TWCは1100万から1400万へと増加した。

ーブルモデムブロードバンド)が1640万、電話(VoIP)が810万となっている。2009年にケーブルテレビの加入数は62万3000も減少しているが、インターネットは100万、電話(VoIP)は110万の加入増であった。特にVoIPサービスの伸びは好調で、現在Comcastは、プライマリー回線の加入数でAT&T、Verizonに次ぐ第3位の電話サービス事業者である。

また、Comcastは2010年初め頃よりケーブルテレビのデジタル化が完了した大都市を中心に、“XFINITYという新たなブランドの導入を進めている。新ブランドが導入された市場では、各サービスの名称も“XFINITY TV”、“XFINITY Internet”、“XFINITY Voice”へと順次変更を進めている。

Comcastの企業概要を【図表9】にまとめて示す。

【図表9】Comcastの企業概要

社名	Comcast Corporation
経営陣	Brian L. Roberts (Chairman and Chief Executive Officer) (表注 ¹) Stephen B. Burke (Chief Operating Officer) Michael J. Angelakis (Chief Financial Officer)
本社	ペンシルベニア州フィラデルフィア
設立	1963年(当時の社名はAmerican Cable Systems。1969年より現社名)
売上 (2009年12月期)	357億5600万ドル 〔内訳〕ケーブル部門(表注 ²): 339億ドル プログラミング部門: 15億ドル
純利益 (2009年12月期)	36億3800万ドル
従業員数	約10万人
加入世帯数 (2010年6月)	ケーブルテレビ: 2320万 高速インターネット(ケーブルモデム): 1640万 電話(VoIP)(表注 ³): 810万 〔参考〕ホームパス: 5120万世帯
営業地域	39州およびワシントンD.C.

(表注1) 創業者の1人で現名誉会長のRalph J. Roberts氏の息子。

(表注2) ケーブル部門には、CATV、ブロードバンドおよび電話サービスの他、ローカルのスポーツチャンネルも含まれる。

(表注3) かつては回線交換型の電話サービスを提供していたが、2008年に終了。

(Comcastホームページ、Data Monitor Company Profile等を元にKDDI総研作成)

2 - 2 Time Warner Cableの企業概要

Comcastに次ぐ第2位のCATV事業者がTime Warner Cableである。同社は、米国の大手メディア企業Time Warner Inc.のケーブルテレビ部門だったが、2009年3月にス

ピンオフされ、資本関係のない別会社となった。

2009年6月現在、TWCの顧客数（いずれかのサービスへの加入数）は1450万で、サービス別では、ケーブルテレビが1271万、高速インターネット（ケーブルモデム）が961万、電話（VoIP）が440万となっている。また、ダブルプレイ（CATV、ブロードバンド）の加入者は顧客数の約34%にあたる約489万、トリプルプレイ（ダブルプレイ + 電話）の加入者数は約25%にあたる366万であった。2009年12月期の連結売上は前年比3.9%増の約179億ドル（約1兆4426億円）、純利益は約11億ドル（887億円）で、売上の約96%にあたる172億ドル（1兆3861億円）がケーブルテレビ、インターネット等の加入料収入、残りが広告収入である。

TWCの全米28州の営業地域の中には、ニューヨーク州、テキサス州、南カリフォルニア等が含まれており、ニューヨークやロサンゼルスといった大都市ではケーブルテレビの加入世帯数第1位である。

TWCの企業概要を【図表10】にまとめる。

【図表10】Time Warner Cableの企業概要

社名	Time Warner Cable Inc.
経営陣	Glenn A. Britt (Chairman President, and Chief Executive Officer) Landel C. Hobbs (Chief Operating Officer) Robert D. Marcus (Senior EVP and Chief Financial Officer)
本社	ニューヨーク州ニューヨーク
設立	1989年 (American Television CommunicationsとWarner Cableの合併により誕生)
売上 (2009年12月期)	179億ドル 〔内訳〕加入料収入172億ドル* / 広告収入：7億ドル (* CATV110億ドル、ブロードバンド45億ドル、電話18億ドル)
純利益 (2009年12月期)	11億ドル
従業員数	約47,000人
加入世帯数 (2010年6月)	顧客数1460万（いずれかのサービスへの加入） 〔サービス別〕 ケーブルテレビ：1271万 高速インターネット：961万（うち住宅向け930万） 電話（VoIP）：440万（うち住宅向け430万） 〔タイプ別〕 シングルプレイ：595万 ダブルプレイ：489万 トリプルプレイ：366万
営業地域	28州〔主要地域：ニューヨーク州、ノースカロライナ、サウスカロライナ、オハイオ、南カリフォルニア（ロサンゼルスを含む）、テキサス〕

(TWCホームページの情報を元にKDDI総研作成)

【コラム】Time Warner Cableによる従量制料金プラン導入の試み

2008年6月、Time Warner Cableは、テキサス州ビューモントで、ブロードバンドの従量制料金プランを試験的に導入した。新規加入者が対象で、通信速度768Kbpsの低速サービス（月額30ドル）の場合は5GB/月、15Mbpsの高速サービス（月額55ドル）の場合は40GB/月といったようにデータ利用量の上限を設定し、この閾値を超えると1GBにつき1ドルの追加料金を課するという内容である。

TWCは従量制導入の理由について、同社のブロードバンド加入者のうち、約5%のヘビーユーザーが帯域の半分を占有していることを挙げ、「インフラ整備コストを賄うためには、従量制料金プランの導入が最も公平な手段」と説明。2009年には、従量制料金プランの対象地域をテキサス州、ニューヨーク州等の複数の都市に拡大する計画を発表したが、ユーザーや消費者団体は猛反発し、“Stop TWC”（<http://stoptwc.info/>）といったホームページまで立ち上げて反対運動を盛んに繰り広げたため、結局TWCは従量制の試験提供を断念した。

2010年6月にAT&Tがスマートフォン向けの無制限データ定額制を廃止すると発表した際、TWCのGlenn Britt CEOは、「無線ネットワークが過度に輻輳する現状で、iPhoneを抱えるAT&Tは賢明な判断をした」と述べ、AT&Tの決定を支持する考えを示した。Britt CEOは、TWCが再び従量制を導入するかどうかについては明言を避け、世論も含め今後の動きに注目していくと述べるにとどめている。

3 主なサービスの提供状況

3 - 1 トリプルプレイ

Comcast、TWCを始めとするCATV事業者が現在最も力を入れて取り組んでいるのが、ケーブルテレビ、ブロードバンドおよび電話（VoIP）の3つのサービスをセットにしたトリプルプレイの提供である。映像およびブロードバンドの両市場におけるライバルであるVerizonとAT&Tも、FTTx提供地域においては自社の映像サービス（IPTV）と、FTTx未整備地域では衛星放送とのセットによるトリプルプレイを積極的に推進しており、CATV事業者に対抗している。

トリプルプレイの料金は、地域や選択するサービス（テレビチャンネル数、ブロードバンド速度等）によって異なるが、Comcastを例にとると129.99ドルから199.99ドル、プロモーション価格で99ドルから179.99ドル（12ヶ月間限定）となっている（【図表11】）。

【図表11】Comcastのトリプルプレイサービス（2010年9月現在）

プラン名	月額料金 (表注1)	デジタル ケーブル (チャンネル数)	ブロード バンド	電話 (表注2)	追加料金なしの 付加サービス
Starter XF	99ドル	(80以上)			--
HD Preferred XF	119.99ドル	(150以上)			HD
HD Preferred Plus XF	139.99ドル	(150以上)	(超高速)		HD
HD Premier XF (表注3)	155.99～ 179.99ドル	(200以上)	(超高速)		HD/DVRボックス およびサービス

(表注1) 12ヶ月間限定のプロモーション価格

(表注2) 米国内およびカナダ、プエルトリコ宛に無制限かけ放題

(表注3) 提供地域限定

(Comcastホームページの情報に基づきKDDI総研作成)

TWCの本拠地であるニューヨーク市では、2008年5月からVerizonがFTTxによる映像配信サービス“FiOS TV”の提供を開始して以来、両社の間で激しい顧客獲得競争が繰り広げられている。

TWCとVerizonのトリプルプレイ（最安プラン）の比較は【図表12】のとおり。月額料金はTWCの99.99ドルに対し、Verizonが89.99ドルと若干安い。基本的なサービス内容に大きな違いはないが、TWCは、番組放映中にリモコンのボタンを押せば冒頭から見直せる“Start Over”機能^④(脚注)や、人気の映画専門チャンネルの1年間無料視聴などにより差別化を図っている。一方のVerizonは、評判のよい“Home Media DVR”（マルチルームDVR）^⑤(脚注)を6ヶ月間無料提供するほか、国内唯一の100%光ファイバー網による高速ブロードバンドであること、顧客満足度が高いことなどを挙げ、ケーブルテレビとの違いをアピールしている。



④ (脚注)

TWCのほか、CATV事業者のBright House Networksも同様のサービスを提供している。“Start Over”機能の利用は、プログラミングネットワーク（番組供給事業者）の同意が必要であるため、全ての番組が対象ではない。

⑤ (脚注)

一台のDVRに録画した番組を別の部屋にあるテレビでも視聴できるサービス。VerizonはマルチルームDVRをいち早く導入した事業者の1つで、同社によると利用者の満足度も高く、チャーン防止の重要な機能になっているとのこと。

【図表12】TWCとVerizonトリプルプレイサービス（2010年9月現在 / いずれもニューヨーク市）

事業者/ プラン名	月額 料金 (表注1)	デジタル ケーブル	ブロード バンド	電話 (表注2)	その他特典等
TWC “All the Best Triple Play”	\$99.99	HD チャンネル 100以上	最大速度 10Mbps/ 512 kbps	米国内 かけ 放題	<ul style="list-style-type: none"> ・ “Start Over”機能付き ・ 下り最大15 Mbpsのブロードバンドへのアップグレードが1年間無料 ・ 無線ホームネットワークが1年間無料 ・ “SHOWTIME”(映画専門チャンネル)が1年間無料
Verizon “FiOS Triple Play”	\$89.99	チャンネル 180以上 (40以上の HD含む)	最大速度 15Mbps/ 5Mbps	米国内 かけ 放題	<ul style="list-style-type: none"> ・ マルチルームDVRが6ヶ月間無料 ・ 無線ルーター無料 ・ VOD毎月18000本以上(うちHDが3300本)

(表注1) いずれも12ヶ月間限定のプロモーション価格。オンライン申込の場合、初期費用無料。

(表注2) 両社とも、米国内宛のほかカナダ・プエルトリコ宛もかけ放題。

(TWC、Verizonのホームページの情報に基づきKDDI総研作成)

3 - 2 クワトロプレイへの取り組み

トリプルプレイに携帯電話サービスを加えたクワトロプレイについては、CATV事業者の取り組みはまだ本格化していない。

RBOCのVerizonおよびAT&Tと異なり、携帯電話事業を持たないCATV事業者は、これまでもSprint Nextel(以下、「Sprint」と)との提携によるクワトロプレイの実現、さらにはケーブルテレビと携帯の新たな融合サービスの創出に何度か取り組んできたが、技術的問題や両陣営の思惑の違いなどにより具体的な実績を挙げる前に提携を解消している(【図表13】)。

今のところ、携帯電話サービスの提供に最も積極的に取り組んでいるCATV事業者は、第3位のCox Communications(以下、「Cox」と)である。同社は2010年3月より、Cox Wirelessというブランドの下、バージニア州、ネブラスカ州等の一部地域の自社顧客向けに携帯電話の試験サービスを提供している。商用サービスの開始時期やクワトロプレイの具体的なプランなどは明らかにされていない。なお、現在のCox Wirelessのサービスは、SprintのEV-DOネットワークを利用しているが、いずれはオークションで獲得した高度無線サービス(AWS)向け周波数および700MHz帯周波数帯を利用した自前のネットワークによるサービスに移行する計画である。

クワトロプレイについては、RBOCによる提供も未だ限定的であり、これまでのところユーザー側のニーズもそれほど顕在化していないため、当面CATV対テレコム競争上の鍵となる可能性は低いと考えられる。

【図表13】 Sprint NextelとCATV事業者による提携・協業の例

時期	概要
2005年3月	・ Time Warner (当時) カンザスシティの一部で自社加入者に対し、Sprintの携帯電話サービスの提供を開始
2005年11月～ 2008年4月	・ 大手 CATV 事業者 4 社 (Comcast、TWC、Cox および Advance/Networkhouse) は、SprintとJVを設立し、モバイルとCATVの新たな融合サービスの提供を計画 ・ 一部地域でサービス (ブランド名 “ Pivot ”) を開始したが、2008年4月に提携を解消
2006年8～9月	・ 上記JV (SpectrumCo) により高度無線サービス向け周波数免許オークションに入札し、137免許を総額23億8,000万ドルで落札 (T-Mobile USA、Verizon Wirelessにつぐ第3位の落札額) ・ その後JVは解消
2008年5月～	・ 米無線ブロードバンド事業者Clearwireへの出資 (「 3-3モバイルWiMAXとのバンドル 」 の項参照)

(各社プレスリリース等を元にKDDI総研作成)

3 - 3 モバイルWiMAXとのバンドル

ComcastおよびTWCは、米無線ブロードバンド事業者であるClearwireに出資しており、2009年からClearwireのMVNOとして、主に自社ユーザーを対象に固定ブロードバンドとのバンドルでモバイルWiMAXサービスを提供している (【図表14】)。ClearwireのモバイルWiMAXのカバレッジはまだ限定的であるため、3Gネットワーク (SprintのEV-DO) とのローミングが可能なサービスも用意されている。

【図表14】 ComcastおよびTime Warner CableによるモバイルWiMAXサービス

事業者名 (Clearwireへの出資比率)	サービス名	概要
Comcast (9.4%)	High-Speed 2go	・ 2009年6月提供開始 ・ 家庭用ブロードバンドとのバンドルで月額54.99ドル～126.99ドル (12ヶ月間限定プロモーション価格) ・ WiMAX単独でも利用可能
Time Warner Cable (4.9%)	Road Runner Mobile	・ 2009年12月提供開始 ・ 月額49.99ドル～ (12ヶ月間限定プロモーション価格) ・ 自社ユーザー限定 (モバイルWiMAX単独利用は不可)

(各社ホームページの情報を元にKDDI総研作成)

3 - 4 DOCSIS 3.0による“Wideband”(超高速ブロードバンド)へのアップグレード

米国のCATV事業者は、RBOCのFTTxに対抗してより高速のブロードバンドサービス提供を実現するため、DOCSIS 3.0^④(脚注)の導入を積極的に進めている。

TWCは、2009年9月より、ニューヨーク市の一部(マンハッタン、スタテンアイランド等)において、DOCSIS 3.0による超高速ブロードバンドサービス、“TWC Wideband Internet”(住宅向け)と“Business Class Wideband(企業向け)”の提供を開始した(【図表15】)。2010年3月には、ニューヨーク州のバッファロー、テキサス州北部等にも提供地域を拡大している。

【図表15】Time Warner Cableの“Wideband”サービス(ニューヨーク市)

サービス名	概要
TWC Wideband Internet	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅加入者向け ・通信速度最大下り50Mbps/上り5Mbpsで月額99.95ドル
Business Class Wideband	<ul style="list-style-type: none"> ・企業顧客向けサービス ・通信速度最大下り50Mbps/上り5Mbpsで月額298ドル ・通信速度最大下り20 Mbps /上り2Mbpsで月額200ドル

(TWCホームページの情報を元にKDDI総研作成)

ブロードバンドサービスの高速化で最も先行しているのはComcastである。2009年9月、同社は、ミネソタ州ツインシティ地域(ミネアポリス・セントポール)において、企業顧客向けに通信速度最大下り100Mbps/上り15Mbpsの超高速インターネット接続サービスの提供を開始した。また、2010年4月にはカリフォルニア州においてDOCSIS 3.0へのアップグレード(通信速度最大下り50Mbps)を完了している。

これまでのところ、CATV事業者のサービスは住宅顧客向けが中心であるが、超高速インターネットの提供により、今後、企業ユーザー層の拡大にもつなげたい考えである。



④(脚注)

DOCSISとは、ケーブルテレビのネットワークを利用してデータ通信を行なうための技術仕様の業界標準。新規格のDOCSIS 3.0では、通信速度は最大で下り160Mbps、上りは120Mbpsを実現し、IPv6に対応。

4 今後の注目すべき事業戦略

4 - 1 “TV Everywhere”構想の推進

米CATV事業者にとって、近年新たな脅威となっているのが、YouTubeやHuluなどのインターネット上で提供される映像・番組配信サービス（多くが無料）である。インターネットによる番組視聴が定着すれば、ケーブルテレビの加入者減に歯止めがかからなくなる恐れがあることから、CATV業界では様々な対策を検討し始めており、その1つが“TV Everywhere”構想である。具体的には、ケーブルテレビの加入者に対し、家庭のテレビだけでなく外出先でもインターネットを通じてケーブルテレビの番組を視聴できるようにし、顧客の囲い込みを狙おうというプロジェクトである。

“TV Everywhere”構想は、Time Warner Inc.のJeffrey L. Bewkes CEOが提唱したもので、現在このプロジェクトには、Comcast、Time Warner Cableのほか、Verizonや衛星放送事業者も参加している。このサービスを実現するには、技術面（ユーザー認証、NWインフラ整備等）、制度面（フランチャイズ）等でまだ多くの課題があり、現在はまだ実験段階である。

Comcastは、2009年12月から“Fancast Xfinity TV”というサービスを開始した。これは同社のケーブルテレビ加入者に対し、ユーザー名とパスワードを入力することによって、VOD番組をネット上でも視聴可能にするというもので、“TV Everywhere”への第一歩と位置付けられるサービスである。

4 - 2 ComcastによるNBC Universalの買収

2009年12月、Comcastは、米メディア大手のNBC Universal（以下、「NBCU」）をGeneral Electric（以下「GE」）から買収することに合意したと発表した^④（脚注）。合意内容によると、GEとComcastは、NBCUの事業とComcastのCATVネットワーク等を統合し、総額370億ドル規模の新会社（JV）を設立。但し、買収成立後にGEは持分（49%）を手放す意向であり、新会社の経営権は実質的にComcastが掌握することになる。

本合併については現在、司法省とFCCによる合併審査が行われているが、コンテンツと番組配信の垂直統合という観点からかなり細かく精査されている。Comcast



④（脚注）

NBCUにはフランスのメディア企業Vivendiも20%出資しているが、持分をGEに売却して撤退する予定である。

は米国最大のCATV事業者であると同時に、ブロードバンドインフラの有力なプロバイダーでもあり、また規模は小さいもののローカルスポーツなどのケーブルコンテンツも所有している。一方、NBCUは傘下に2つの全米ネットワーク（NBC、Telemund）を持ち、多くの地方局やケーブルコンテンツ（CNBC、MSNBC等）を所有している。さらに注目すべき点として、NBCUは、FOX（News Corp.傘下）、ABC（Disney傘下）と共にオンライン映像配信サービスのHuluに出資している。

FCCは、両社の合併に関し、関係者からの意見募集の受付を8月中旬まで実施していた。コメント締切日の2010年8月19日、ComcastのEVPであるDavid L. Cohen氏は、同社の公式ブログで以下のとおり述べ、NBCUとの合併が公共の利益に貢献するものであることを強くアピールした。

- ・ Comcastは合併申請から7か月の間にこの合併が公益に多大に貢献するものであることを証明してきており、合併を支持する多くのコメントがこれを裏付けている。
- ・ 合併への反対意見の多くはこの合併とは関係のない業界の問題や、Comcastに対する不満を表明したものである。また競争相手がこの機会に同社に足かせを付けようとしたケースも見受けられる。
- ・ この合併が前例のない規模であるとの意見があるが、有料TVサービス加入者の4分の3以上、ブロードバンド加入者の80%以上はComcast以外の加入者であり、Comcastの典型的なCATVサービスでは7つのチャンネルのうちの1つがComcast / NBCUが何らかの関係を持つチャンネルとなるに過ぎない。

両社の合併の可否について規制当局による最終的な判断が下されるのは、2010年末あるいは2011年初頭になる見込みだが、一部資産の売却等何らかの条件付きで承認される可能性が高いと考えられる。

📖 執筆者コメント

クワトロプレイがあまり浸透しない米国独自の事情として、ブロードバンドの普及が遅れていること、また携帯電話事業者のサービスエリア内であっても電波受信が十分でない地域があることなどから、ブロードバンドと携帯電話を同系列の事業者でまとめたくてもできないというケースがあると想定される。この点から考えると、クワトロプレイについては、米国よりブロードバンド・携帯共に全国レベルで普及が進んでいる日本の方が先行する可能性がある。またCATV事業者を始め、米国の多チャンネルサービス事業者が期待を寄せる”TV Everywhere”構想についても、日本では携帯電話を取り込んだ形での展開が(米国よりは)容易であると考えられる。

Comcast/NBCUの合併は、その規模の大きさが話題になっているものの、米国の識者を中心にComcastの真の狙いや買収によるメリットがあまり明確でないとの見方が強い。合併が実現した後にComcastが具体的にどのような事業戦略を打ち出すのか、また、Comcastの傘下に入ること、オンライン映像・番組配信サービスHulu

のビジネスモデルにどのような影響が出るのか等、今後の動向が注目される。

FCCが2010年3月に発表した全米ブロードバンド計画では、ユニバーサルサービス基金による支援対象を音声サービスからブロードバンドへと移行させることが勧告されており、また、この勧告に基づき創設されるブロードバンド基金の補助を受ける適格事業者は、技術中立性の原則に基づいて選定されることになっている。従って、今後米国では電気通信事業者だけでなく、ComcastやTime Warner CableといったCATV事業者も、ルーラル地方のブロードバンド普及に一定の役割を果たしていく可能性がある。日本では総務省の「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」による「光の道」構想で、将来的にはブロードバンドアクセスをユニバーサルサービスとすることが提案されている。我が国においてもユニバーサルブロードバンドの実現にあたり、光ファイバー未整備地域の有効な選択肢の1つとして、CATV事業者が一翼を担いうるか検討されるべきであろう。

📖 出典・参考文献

FCCホームページ (<http://www.fcc.gov/>)

NCTAホームページ (<http://www.ncta.com/>)

Comcastホームページ (<http://www.comcast.com/>)

Time Warner Cableホームページ (<http://www.timewarnercable.com/>)

Comcast Corp Form 10-K (Annual Report) (2010.2.23)

Time Warner Cable Form 10-K (Annual Report) (2010.2.19)

2010 NAB Showホームページ (<http://www.nabshow.com/2010/default.asp>)

The Wall Street Journal Online (<http://asia.wsj.com/home-page>)

New York Times (<http://www.nytimes.com/>)

Multichannel News (<http://www.multichannel.com/>)

Fierce Cable (<http://www.fiercecable.com/>)

(財) マルチメディア振興センター「海外通信・放送オンライン情報サービス」(会員向け有料データベース)

NHKデータブック 世界の放送2010 (NHK放送文化研究所編)

KDDI総研 R&A 2010年8月号「米国におけるテレビの今 (前編)」(Jon Metzler)
(<http://www.kddi-ri.jp/pdf/KDDI-RA-201008-02-PRT.pdf>)

KDDI総研 R&A 2010年10月号「米国におけるテレビの今 (後編)」(Jon Metzler)
<http://www.kddi-ri.jp/pdf/KDDI-RA-201010-02-PRT.pdf>

【執筆者プロフィール】

氏名：山條 朋子（やまじょう ともこ）

所属：KDDI総研 調査1部 海外市場・政策グループ

専門：欧米を中心とする海外の情報通信制度・政策および市場に関する調査研究

最近の主なレポート：

KDDI総研 Nextcom第2号「米国におけるユニバーサルサービス制度改革の動向」（2010年6月）

KDDI総研R&A「米国ワイヤレス市場の最新動向 ～CTIA Wireless 2009より～」(2009年7月第2号)

同「欧米のFMCサービスの動向」(2009年2月号)

同「米国のMVNO最新事情」(2008年9月第1号)

主な著作：日本記号学会編「ケータイ研究の最前線」(共著)慶應義塾大学出版会(2005年)